



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 垣谷 英孝

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3835-5665

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,556,457	3.3	45,008	17.7	44,522	13.6	12,153	3.8
22年3月期	1,506,750	△6.8	38,237	31.0	39,191	57.2	11,703	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,365百万円 (△78.0%) 22年3月期 24,401百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.89	—	1.6	2.7	2.9
22年3月期	18.18	18.17	1.6	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,631百万円 22年3月期 538百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,694,328	864,016	43.3	1,141.09
22年3月期	1,665,694	874,026	44.8	1,159.05

(参考) 自己資本 23年3月期 734,018百万円 22年3月期 746,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	96,893	△46,882	2,811	288,461
22年3月期	104,339	△72,933	△29,497	238,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	14,190	121.0	1.9
23年3月期	—	11.00	—	7.00	18.00	11,608	95.3	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の業績影響について合理的に算出ができない状況であるため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	699,412,481 株	22年3月期	699,412,481 株
23年3月期	56,152,035 株	22年3月期	55,570,500 株
23年3月期	643,509,916 株	22年3月期	643,899,707 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	895,589	1.1	6,607	△57.0	10,861	△52.4	557	△95.5
22年3月期	885,947	△8.4	15,350	94.9	22,820	32.2	12,427	112.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.86	—
22年3月期	19.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,295,387	654,111	50.5	1,014.31
22年3月期	1,269,149	672,352	53.0	1,042.42

(参考) 自己資本 23年3月期 654,111百万円 22年3月期 672,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は2ページから4ページの「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○ 目 次

I. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
II. 企業集団の状況	7
III. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
IV. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(有価証券)	34
(税効果会計)	36
(退職給付)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
V. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 重要な会計方針の変更	49
(7) 表示方法の変更	50
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(有価証券)	54
(税効果会計)	55
(1株当たり情報)	56
(開示の省略)	56
VI. 役員の異動等	57

I 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	1,556,457	(2.9%) 45,008	(2.9%) 44,522	(0.8%) 12,153
前期	1,506,750	(2.5%) 38,237	(2.6%) 39,191	(0.8%) 11,703
伸率 増減	3.3% 49,707	17.7% 6,771	13.6% 5,331	3.8% 450

(利益率) (単位 百万円)

		情報・ネットワーク系 事業	生活環境系 事業	エレクトロニクス系 事業	調整額	連結
当期	売上高	907,079	390,527	287,458	△28,608	1,556,457
	営業利益	(4.7%) 42,231	(5.1%) 20,005	(2.8%) 8,095	△25,323	45,008
前期	売上高	905,393	380,605	246,325	△25,574	1,506,750
	営業利益	(5.2%) 46,881	(4.8%) 18,248	(△1.3%) △3,249	△23,642	38,237
伸率 増減	売上高	0.2% 1,686	2.6% 9,922	16.7% 41,133	△3,034	49,707
	営業利益	△9.9% △4,650	9.6% 1,757	- 11,344	△1,681	6,771

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、円高の影響による輸出の鈍化や生産の弱含みが続くなど、不透明な状況で推移しました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災によって、先行きの不透明感はより強いものとなりました。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は回復基調で推移しましたが、出版市場については依然として縮小傾向にありました。また、個人消費についても持ち直してはいるものの本格的な回復には至っておらず、全体として厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グループ型経営の強化」、「グローバル対応への加速」、「新たな事業やサービスの創出」を重要な課題と位置づけ、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

しかしながら東日本大震災により東北地方を中心とした製造拠点が被災したことに加え、原材料調達の困難化による生産の減少や、定期刊行物の発売延期・中止、プロモーション活動の自粛等により、業績は影響を受けました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ3.3%増の1兆5,564億円となりました。また、連結営業利益は17.7%増の450億円、連結経常利益は13.6%増の445億円、連結当期純利益は東日本大震災に伴う特別損失を計上したことなどにより3.8%増の121億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、世界的金融危機の影響で低迷した金融機関の業績は回復基調となり、通帳や商品券などの有価証券が堅調に推移しました。また、ICカードについては、キャッシュカード、デジタル放送向けBCASカードの受注が堅調に推移しました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費は回復基調にあるものの、受注環境は依然として厳しさが残り、チラシやパンフレット、通販カタログは前年より減少しましたが、ギフトやPOPは好調に推移し、エコポイント制度に関連した業務受託ビジネスの受注も拡大しました。また、電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業基盤がさらに強化されました。

出版印刷関連では、付録付きムックは好調に推移したものの、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌、書籍ともに前年より減少しました。一方、(株)ビットウェイを中心としたデジタルコ

ンテツ流通サービスは順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業の事業再編に伴う帳票改訂需要や、周辺印刷物の取り込みを図り微増となる一方、データ・プリント・サービスは、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化により前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前期に比べ0.2%増の9,070億円、営業利益は9.9%減の422億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」が、流通各社への取り組み強化による販売チャネル拡大と、新製品の受注増により好調に推移しました。また、透明バリアフィルムの需要が伸びるなかで、高いバリア性と安全性、環境適性を有する「GLフィルム」が受注増となりましたが、パッケージ全体では微増で推移しました。

産業資材関連では、太陽電池市場が伸長するなかで、太陽電池バックシートは海外を中心に売上が拡大し、全体としても好調に推移しました。

建築材関連では、国内住宅市場に復調の動きが見られるなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み順調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前期に比べ2.6%増の3,905億円、営業利益は9.6%増の200億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、半導体市場の伸びが後半期に入り鈍化したものの、国内及びアジア地域の需要を着実に取り込み、堅調に推移しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、大型サイズは生産調整の影響を受けたものの、中小型サイズはスマートフォン向けなどの需要拡大により前年を上回りました。反射防止フィルムは、液晶テレビ向けをはじめとする需要を確実に取り込み、順調に推移しました。

プリント配線板は、通信機器向けなどの民生用電子機器の需要を中心に、堅調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前期に比べ16.7%増の2,874億円、営業利益は80億円（前期は営業損失32億円）となりました。

2 次期の見通し

次期のわが国経済は、東日本大震災の影響により当面は厳しい経営環境が続くものと考えられます。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費の圧縮や消費の冷え込みが予想されることに加え、震災による企業や消費者の価値観の変化を注視する必要があります。また、電力総量規制への対応やサプライチェーンの復旧状況によっては、業績への下振れ圧力となることが懸念され、当面はその影響を見極めていく必要があります。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、さらなる発展を図ってまいります。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、多機能型ICカードを核としたICソリューション関連の拡大に加え、セキュリティ関連商品・サービスの拡充に努めます。また、電子パスポート関係など海外での事業を拡大してまいります。

商業印刷関連では、従来の印刷物需要に加え、様々な広告媒体と販促ツールを連動させた企業の販売支援を通して、顧客のニーズに適した付加価値の高いソリューションを提供することで受注を拡大してまいります。

依然縮小傾向にある出版印刷関連では、業界全体の活性化提案を継続するとともに、電子書籍配信事業、電子書籍ストアの運営を通して、デジタルコンテンツ流通サービスへの取組みを一層強化してまいります。また、成長市場である海外への展開も積極的におこなってまいります。

ビジネスフォーム関連では、パーソナル化、フルカラーオンデマンド化を促進し、データ・プリント・サービスおよび周辺分野を積極的に取り込んでまいります。

また、情報・ネットワーク系事業全般において、情報管理のノウハウを活かした業務受託ビジネスを積極的に推進するとともに、「印刷テクノロジー」を核としたトータルソリューションの提供を通じて、既存領域の維持と新事業領域の拡大を図ってまいります。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、世の中の「安全・安心」「省エネ・省資源」に対する生活者の意識の変化を的確に捉え、「カートカン」などの環境配慮型製品の拡大を図るとともに、機能性・利便性に優れた当社独自の製品の提案をおこなってまいります。「GLフィルム」を中心とする透明ハイバリアフィルムについては、国内外における食品分野の更なる深耕、医療・医薬分野、エレクトロニクス分野への用途拡大を図ってまいります。また、成長著しい中国や東南アジア市場へも海外子会社を活用して積極的に展開してまいります。

産業資材関連では、クリーンエネルギー分野において、太陽電池バックシートの生産能力を引き上げて拡販を図るとともに、将来の有望市場であるリチウムイオン電池関連部材の供給体制を早急に構築してまいります。

建装材関連では、国内外の住宅市場が緩やかながら持ち直しを見せるなか、「エコシート」などの環境配慮型製品の拡販を図るとともに、米国以外の海外市場へも積極的に展開してまいります。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクでは、半導体市場の堅調な伸びが見込まれるなか、先端技術の開発や生産体制の強化を図り、グローバル市場での競争力を一層強固にしてまいります。

ディスプレイ関連のカラーフィルタでは、技術開発により競争力を一層高め、高精細化などのニーズに対応するとともに、旺盛なスマートフォン需要や、液晶テレビの中国や新興国向け需要を確実に取り込んでまいります。また、反射防止フィルムや中小型TF T液晶ディスプレイ事業も同様に、受注の拡大を図ってまいります。

プリント配線板では、先端品の開発と生産体制を強化し、受注を拡大してまいります。電子ペーパーを搭載した電子書籍端末の市場に対しては、部材の一部である前面板の供給を積極的におこなってまいります。

以上の事業別見通しをたてておりますが、東日本大震災の業績影響について合理的に算出ができない状況であるため、次期の業績予想につきましては未定といたします。

今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の概況

(連結財政状態)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,665,694	1,694,328	28,634
負債	791,668	830,311	38,643
純資産	874,026	864,016	△10,010

当期における総資産は、前期に比べ286億円増加し1兆6,943億円となりました。これは受取手形及び売掛金が94億円、繰延税金資産が59億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ386億円増加し8,303億円となりました。これは長期借入金が204億円、支払手形及び買掛金が26億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ100億円減少し8,640億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が48億円、為替換算調整勘定が47億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,339	96,893	△7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,933	△46,882	26,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,497	2,811	32,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△2,393	△2,321
現金及び現金同等物の増減額	1,836	50,428	48,592
現金及び現金同等物の期末残高	238,032	288,461	50,429

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ504億円（21.2%）増加し2,884億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ74億円（7.1%）減少し968億円となりました。これは、減価償却費が45億円減少したことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ260億円（35.7%）減少し468億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が192億円減少したことなどによるものです。

当期における財務活動の結果得られた資金は、28億円となりました。これは、社債の償還による支出が350億円、長期借入金の返済による支出が120億円あったものの、長期借入れによる収入が330億円、社債の発行による収入が298億円あったことなどによるものです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	44.0	44.8	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	32.6	24.9
債務償還年数(年)	2.5	3.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.9	28.9	29.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

このような利益配分を行うことが、企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主の皆様への利益還元を可能にするものと考えております。

当期(平成23年3月期)の期末配当金につきましては、東日本大震災に起因する設備復旧を最優先にしつつ、財務体質の悪化を最小限にとどめるため、まことに遺憾ではありますが、当初予定の期末配当11円から7円へ修正させていただきます。

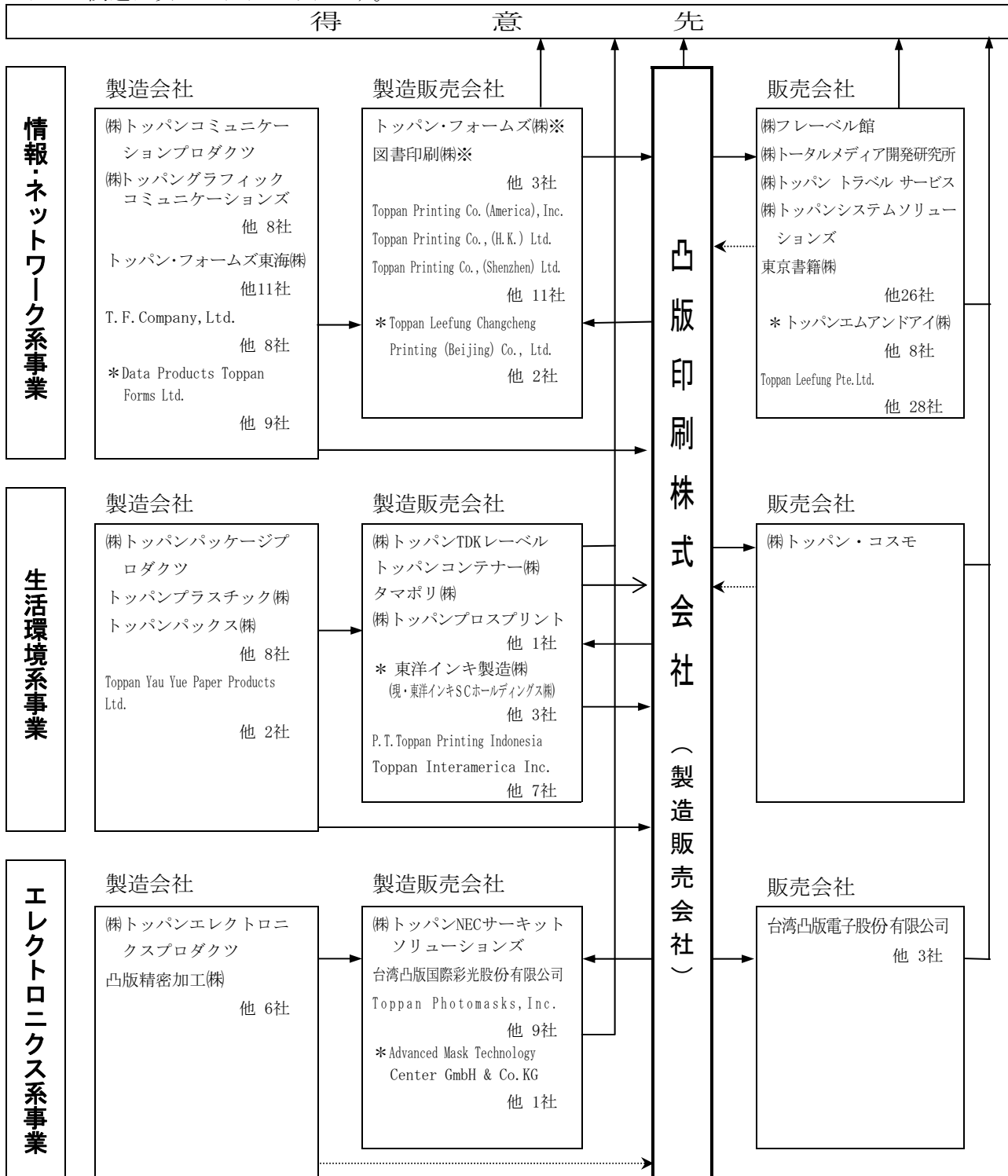
これにより1株当たりの年間配当金は、すでに実施いたしました中間配当金と合わせて、年間18円とさせていただきます。

当社といたしましては、社員一丸となってこの難局を打開し、株主の皆様のご期待に沿えるように、企業価値最大化に向けて努力する所存でございます。

次期の配当金につきましては、現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社191社(子会社163社、関連会社28社)で構成されており、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ製造(株) (現・東洋インキSCホールディングス(株))は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 163社
 * 関連会社 28社

→ 製品
 → 材料
 サービス

Ⅲ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の「企業像」と「事業領域」を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開してまいります。

a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、製造部門および企画部門を全国組織として再編し、全体最適の観点から一層の生産性向上と原価削減に努めてまいります。

また、販売部門においても、拠点統合による機能集約を行い、全国のあらゆる市場や顧客のニーズに迅速かつ的確に対応してまいります。

b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、新たな事業開発とその実現の核となる技術や基盤技術の研究開発を強化してまいります。また、高機能事業本部を中心に、市場の拡大が著しい太陽電池やリチウムイオン二次電池などのクリーンエネルギー分野への取り組みを一層強化してまいります。

さらに、成長分野である電子出版などのコンテンツ流通分野、医療・医薬などのライフサイエンス分野、有機エレクトロニクス分野などにおいても、他社との協業も含め戦略的な事業投資を行ってまいります。

c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、成長を続ける中国市場でのビジネス拡大にスピードを上げて取り組むとともに、インドネシア、タイを含めたアジア市場の更なる開拓を目指してまいります。

また、インドや南米などの、新興地域への進出に向けた検討も進めてまいります。

さらに、こうした施策の推進に必要なグローバル人材の確保と育成をはかることにより、海外現地法人のマネジメント体制を一層強化してまいります。

IV. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 197,848	※1 194,983
受取手形及び売掛金	422,045	431,489
有価証券	52,585	94,956
商品及び製品	37,841	36,358
仕掛品	32,406	33,601
原材料及び貯蔵品	20,049	23,976
繰延税金資産	11,755	17,956
その他	20,326	22,574
貸倒引当金	△5,909	△6,655
流動資産合計	788,949	849,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 597,305	※1 605,712
減価償却累計額	△313,253	△328,057
建物及び構築物（純額）	284,052	277,655
機械装置及び運搬具	※1 884,532	※1 898,739
減価償却累計額	△718,198	△740,178
機械装置及び運搬具（純額）	166,334	158,560
土地	※1 138,062	※1 138,921
建設仮勘定	28,373	16,827
その他	※1 70,544	※1 71,120
減価償却累計額	△54,573	△54,469
その他（純額）	15,970	16,650
有形固定資産合計	632,793	608,615
無形固定資産		
その他	22,890	19,817
無形固定資産合計	22,890	19,817
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 149,540	※2 148,077
長期貸付金	1,446	1,724
従業員に対する長期貸付金	204	164
繰延税金資産	13,500	13,237
前払年金費用	42,068	39,482
その他	17,501	16,674
貸倒引当金	△3,200	△2,708
投資その他の資産合計	221,061	216,652
固定資産合計	876,745	845,085
資産合計	1,665,694	1,694,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 281,472	※1 284,168
短期借入金	13,668	15,371
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,484	※1 11,292
1年内償還予定の社債	—	※1 30,200
未払法人税等	9,743	9,980
賞与引当金	17,729	18,932
役員賞与引当金	491	498
返品調整引当金	215	292
工事損失引当金	7	18
災害損失引当金	—	2,632
その他	67,750	79,732
流動負債合計	403,564	453,120
固定負債		
社債	※1 119,482	118,262
新株予約権付社債	70,440	35,440
長期借入金	※1 106,347	※1 127,963
繰延税金負債	21,101	24,909
退職給付引当金	48,136	45,328
役員退職慰労引当金	1,426	1,262
その他	21,169	24,026
固定負債合計	388,103	377,191
負債合計	791,668	830,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	584,342	582,329
自己株式	△54,888	△55,326
株主資本合計	752,178	749,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,445	6,576
繰延ヘッジ損益	553	402
為替換算調整勘定	△17,931	△22,689
その他の包括利益累計額合計	△5,931	△15,709
新株予約権	57	47
少数株主持分	127,722	129,951
純資産合計	874,026	864,016
負債純資産合計	1,665,694	1,694,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1,506,750	1,556,457
売上原価	※3, ※4 1,261,483	※3, ※4 1,297,382
売上総利益	245,267	259,074
販売費及び一般管理費		
運賃	38,053	38,931
貸倒引当金繰入額	—	2,182
役員報酬及び給料手当	72,443	71,465
賞与引当金繰入額	6,222	7,002
役員賞与引当金繰入額	396	482
退職給付費用	2,906	3,727
役員退職慰労引当金繰入額	339	317
旅費	5,605	5,667
研究開発費	※3 16,491	※3 17,937
その他	64,571	66,350
販売費及び一般管理費合計	207,029	214,065
営業利益	38,237	45,008
営業外収益		
受取利息	1,071	500
受取配当金	2,749	2,942
持分法による投資利益	538	2,631
金利スワップ評価益	—	1,086
複合金融商品評価益	5,249	—
その他	3,864	4,836
営業外収益合計	13,474	11,996
営業外費用		
支払利息	3,281	3,099
為替差損	515	1,922
金利スワップ評価損	4,442	—
複合金融商品評価損	—	1,028
通貨スワップ損失	—	1,718
その他	4,280	4,713
営業外費用合計	12,520	12,482
経常利益	39,191	44,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 399	※1 370
投資有価証券売却益	248	466
株式割当益	—	868
持分変動利益	—	214
貸倒引当金戻入額	459	—
特別利益合計	1,107	1,920
特別損失		
固定資産除売却損	※2 4,916	※2 3,699
投資有価証券評価損	1,023	2,568
投資有価証券売却損	361	100
減損損失	※5 1,220	※5 1,117
土壌汚染対策費用	687	572
関係会社整理損	※6 584	※6 217
関係会社特別退職金	443	80
災害による損失	—	※7 4,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,915
特別損失合計	9,237	14,346
税金等調整前当期純利益	31,061	32,096
法人税、住民税及び事業税	14,240	14,766
法人税等調整額	3,415	1,039
法人税等合計	17,656	15,805
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,291
少数株主利益	1,702	4,137
当期純利益	11,703	12,153

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,771
繰延ヘッジ損益	—	△150
為替換算調整勘定	—	△5,814
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△189
その他の包括利益合計	—	※2 △10,925
包括利益	—	※1 5,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,375
少数株主に係る包括利益	—	2,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
前期末残高	586,809	584,342
当期変動額		
剰余金の配当	△14,167	△14,162
当期純利益	11,703	12,153
自己株式の処分	△3	△4
当期変動額合計	△2,467	△2,012
当期末残高	584,342	582,329
自己株式		
前期末残高	△54,802	△54,888
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△450
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	△86	△437
当期末残高	△54,888	△55,326
株主資本合計		
前期末残高	754,732	752,178
当期変動額		
剰余金の配当	△14,167	△14,162
当期純利益	11,703	12,153
自己株式の取得	△103	△450
自己株式の処分	12	8
当期変動額合計	△2,554	△2,450
当期末残高	752,178	749,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,089	11,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,356	△4,869
当期変動額合計	8,356	△4,869
当期末残高	11,445	6,576
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	705	553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△150
当期変動額合計	△151	△150
当期末残高	553	402
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,272	△17,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,341	△4,757
当期変動額合計	1,341	△4,757
当期末残高	△17,931	△22,689
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,477	△5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,545	△9,777
当期変動額合計	9,545	△9,777
当期末残高	△5,931	△15,709
新株予約権		
前期末残高	81	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△10
当期変動額合計	△23	△10
当期末残高	57	47
少数株主持分		
前期末残高	128,402	127,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△680	2,229
当期変動額合計	△680	2,229
当期末残高	127,722	129,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	867,738	874,026
当期変動額		
剰余金の配当	△14,167	△14,162
当期純利益	11,703	12,153
自己株式の取得	△103	△450
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,842	△7,559
当期変動額合計	6,288	△10,009
当期末残高	874,026	864,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,061	32,096
減価償却費	87,449	82,939
減損損失	1,220	1,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,025	△2,801
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,015	2,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,803	413
受取利息及び受取配当金	△3,821	△3,443
支払利息	3,281	3,099
持分法による投資損益 (△は益)	△538	△2,631
投資有価証券売却損益 (△は益)	112	△365
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,023	2,568
固定資産除売却損益 (△は益)	4,517	3,328
売上債権の増減額 (△は増加)	4,949	△10,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	902	△3,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,882	837
その他	1,426	4,857
小計	116,888	110,781
利息及び配当金の受取額	3,838	3,462
利息の支払額	△3,605	△3,265
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,781	△14,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,339	96,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,939	△2,132
定期預金の払戻による収入	4,590	12,986
有価証券の取得による支出	△3,799	△5,593
有価証券の売却による収入	6,197	6,060
有形固定資産の取得による支出	△71,835	△52,612
有形固定資産の売却による収入	2,644	2,071
無形固定資産の取得による支出	△3,271	△3,495
投資有価証券の取得による支出	△6,746	△8,535
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,160	4,751
関係会社株式の取得による支出	△2,047	△406
関係会社株式の売却による収入	364	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	860
その他	△3,251	△836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,933	△46,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,009	2,575
長期借入れによる収入	3,052	33,029
長期借入金の返済による支出	△13,950	△12,007
社債の発行による収入	—	29,875
社債の償還による支出	—	△35,000
自己株式の取得による支出	△89	△90
配当金の支払額	△14,191	△14,189
少数株主への配当金の支払額	△1,345	△1,243
少数株主からの払込みによる収入	171	800
その他	△136	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,497	2,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△2,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,836	50,428
現金及び現金同等物の期首残高	236,196	238,032
現金及び現金同等物の期末残高	※ 238,032	※ 288,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	177	163	△ 14
持分法適用関連会社数	25	28	3
合 計	202	191	△ 11

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)

東京書籍(株)

(株)トッパン TDK レーベル

Toppan Photomasks, Inc.

図書印刷(株)

(株)トッパン・コスモ

タマポリ(株)

Toppan Leefung Pte.Ltd.

他 155 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ製造(株) (現・東洋インキ SC ホールディングス(株))

他 27 社

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 (株)オルタステクノロジー

他 3 社

除外 (株)トッパングラフィック

他 17 社

b. 持分法適用関連会社

新規 電子書籍配信事業準備(株) (現・(株)ブックリスタ)

他 2 社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd. 他 61 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

東京書籍(株)の決算日は 8 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、(株)リーブルテックは決算日を 7 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております。従って、同社は平成 23 年 3 月 31 日においては 8 ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成 22 年 3 月 31 日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当連結会計年度は同社の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの期間に係る財務諸表を使用しております。

また、東京物流企画(株)他 3 社は決算日を 8 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております。従って、各社は平成 23 年 3 月 31 日においては 7 ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、各社の平成 22 年 3 月 31 日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当連結会計年度は各社の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの期間に係る財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

1. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

2. その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

…時価法

c. たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料…主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…主として最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

当社三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…8～50年

機械装置及び運搬具…2～15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- c. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d. 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。
- e. 工事損失引当金
一部の連結子会社は、受注工事等の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事等のうち損失が発生すると見込まれ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事等について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- f. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。
- g. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- h. 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧費用等について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用等に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- a. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
…工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事等…工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------|------------------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債及び借入金 |
- c. ヘッジ方針
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 - b. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が1,819百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「通貨スワップ損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「通貨スワップ損失」は572百万円であります。

(9) 追加情報

連結包括利益計算書の開示

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕																														
<p>※1. 固定資産売却益のうち主なもの 土地 262 百万円</p> <p>※2. 固定資産除売却損のうち主なもの 機械装置及び運搬具 2,012 百万円 建物及び構築物 961 百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 24,416 百万円</p> <p>※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7 百万円</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。 その結果、当連結会計年度において、主として以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 1,220 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ドイツ ドレスデン</td> <td style="text-align: center;">フォトマスク 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">製造及び販売等に 係る ライセンス契約</td> <td style="text-align: center;">投資その他の資産 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 八王子市</td> <td style="text-align: center;">製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 篠山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ドイツにおけるフォトマスク製造設備は、欧州における半導体市場の悪化により、半導体生産の主要部材であるフォトマスクの需要が低迷し、事業環境が悪化したためであります。 東京都港区の製造及び販売等に係るライセンス契約及び東京都八王子市の製造設備等は、新規事業について市場環境等が悪化したためであります。 東京都港区の遊休資産は、生産最適化を目的としてプリプレス部門を移転し、工場を取り壊すこととしたためであります。 兵庫県篠山市の遊休資産は、将来的にも有効利用が困難であると判断したためであります。</p>	場 所	用 途	種 類	ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等	東京都 港区	製造及び販売等に 係る ライセンス契約	投資その他の資産 その他	東京都 八王子市	製造設備等	建物等	東京都 港区	遊休資産	建物及び構築物	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地	<p>※1. 固定資産売却益のうち主なもの 土地 189 百万円</p> <p>※2. 固定資産除売却損のうち主なもの 建物及び構築物 1,191 百万円 機械装置及び運搬具 1,188 百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 23,444 百万円</p> <p>※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 11 百万円</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。 その結果、当連結会計年度において、主として以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 1,117 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 北区</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共和国 上海市</td> <td style="text-align: center;">カード製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 沼津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京都北区の工場は、生産拠点の再編に伴い、将来的にも有効利用が見込まれないためであります。 中華人民共和国におけるカード製造設備等は、磁気カード市場の低迷により、事業環境が悪化したためであります。 静岡県沼津市の遊休資産は、将来的にも有効利用が困難であると判断したためであります。 なお、減損損失の内訳のうち主なものは工場 446 百万円、カード製造設備等 428 百万円、遊休資産 91 百万円であり、資産種類別の内訳のうち主なものは、建物及び構築物 578 百万円、機械装置及び運搬具 282 百万円、固定資産その他 104 百万円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都 北区	工場	建物等	中華人民共和国 上海市	カード製造設備等	建物及び 機械装置等	静岡県 沼津市	遊休資産	機械装置等
場 所	用 途	種 類																													
ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等																													
東京都 港区	製造及び販売等に 係る ライセンス契約	投資その他の資産 その他																													
東京都 八王子市	製造設備等	建物等																													
東京都 港区	遊休資産	建物及び構築物																													
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地																													
場 所	用 途	種 類																													
東京都 北区	工場	建物等																													
中華人民共和国 上海市	カード製造設備等	建物及び 機械装置等																													
静岡県 沼津市	遊休資産	機械装置等																													

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕																												
<p>なお、減損損失の内訳のうち主なものはフォトマスク製造設備 393 百万円、製造及び販売に係るライセンス契約 517 百万円、製造設備等 40 百万円、遊休資産 178 百万円であり、資産種類別の内訳のうち主なものは、建物及び構築物 187 百万円、機械装置及び運搬具 393 百万円、土地 31 百万円、固定資産その他 0 百万円、投資その他の資産その他 517 百万円であります。</p> <p>※6. 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議に伴い発生したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾凸版亜太精密股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)ティ・エス・エイ</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>Leefung Panpac Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> </table>	Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.	275 百万円	台湾凸版亜太精密股份有限公司	154	(株)ティ・エス・エイ	142	Leefung Panpac Pte.Ltd.	12	計	584	<p>※6. 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議に伴い発生したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td>香川ビジネスフォーム(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> </table> <p>※7. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上しております。主な内訳は以下の通りです。</p> <p>なお、これには災害損失引当金繰入額 2,632 百万円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場等の原状回復費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産減失・評価損</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>固定資産減失・評価損</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,074</td> </tr> </table>	Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.	166 百万円	香川ビジネスフォーム(株)	40	その他	9	計	217	工場等の原状回復費用	2,078 百万円	たな卸資産減失・評価損	941	固定資産減失・評価損	240	その他	814	計	4,074
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.	275 百万円																												
台湾凸版亜太精密股份有限公司	154																												
(株)ティ・エス・エイ	142																												
Leefung Panpac Pte.Ltd.	12																												
計	584																												
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.	166 百万円																												
香川ビジネスフォーム(株)	40																												
その他	9																												
計	217																												
工場等の原状回復費用	2,078 百万円																												
たな卸資産減失・評価損	941																												
固定資産減失・評価損	240																												
その他	814																												
計	4,074																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	21,208 百万円
少数株主に係る包括利益	3,192
計	24,401

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,836 百万円
繰延ヘッジ損益	△151
為替換算調整勘定	2,509
持分法適用会社に対する持分相当額	800
計	10,995

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	55,464	122	16	55,570
合計	55,464	122	16	55,570

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分12千株及び単元未満株式の買取請求による増加109千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	57
合計		—	—	—	—	—	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	7,095百万円	11円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	7,095百万円	11円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	7,094百万円	利益剰余金	11円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	55,570	594	12	56,152
合計	55,570	594	12	56,152

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 594 千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 471 千株及び単元未満株式の買取請求による増加 123 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 12 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	47
合計		—	—	—	—	—	47

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	7,094 百万円	11 円 00 銭	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日
平成 22 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	7,094 百万円	11 円 00 銭	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	4,514 百万円	利益剰余金	7 円 00 銭	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 197,848 百万円 有価証券勘定 52,585 計 250,434	現金及び預金勘定 194,983 百万円 有価証券勘定 94,956 計 289,940
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 11,400$ 償還期間が3か月を超える債券等 $\underline{\Delta 1,001}$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 324$ 償還期間が3か月を超える債券等 $\underline{\Delta 1,153}$
現金及び現金同等物 <u>238,032</u>	現金及び現金同等物 <u>288,461</u>

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系 事 業	エレク トロニクス 系 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	894,119	366,353	246,277	1,506,750	—	1,506,750
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,436	30,548	48	42,033	(42,033)	—
計	905,555	396,902	246,325	1,548,784	(42,033)	1,506,750
営業費用	859,944	377,291	249,663	1,486,899	(18,386)	1,468,512
営業利益又は 営業損失(△)	45,611	19,611	△3,337	61,884	(23,647)	38,237
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出						
資産	716,807	310,409	354,337	1,381,555	284,139	1,665,694
減価償却費	29,038	15,474	37,302	81,815	5,634	87,449
減損損失	750	76	393	1,220	—	1,220
資本的支出	21,085	12,724	32,517	66,327	1,735	68,063

(注) 1. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、23,025 百万円であります。その主な内容は、当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、295,984 百万円であります。その主な内容は、当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,370,121	110,451	26,177	1,506,750	—	1,506,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,935	8,678	1,859	29,474	(29,474)	—
計	1,389,057	119,130	28,037	1,536,224	(29,474)	1,506,750
営業費用	1,323,145	119,424	32,710	1,475,280	(6,767)	1,468,512
営業利益又は 営業損失(△)	65,911	△294	△4,672	60,944	(22,706)	38,237
II 資産	1,196,418	163,826	20,596	1,380,841	284,853	1,665,694

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール

その他の地域 : 北米、欧州

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1」と同一であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2」と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	137,325	48,069	185,395
II 連結売上高			1,506,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	3.2%	12.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものであります。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2) 生活環境系事業・・・・・・・・・・紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材、太陽電池バックシート、インキ等の産業資材
- (3) エレクトロニクス系事業・・・フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム、プリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	894,391	366,081	246,277	1,506,750	—	1,506,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,001	14,523	48	25,574	(25,574)	—
計	905,393	380,605	246,325	1,532,324	(25,574)	1,506,750
セグメント利益 (営業利益)	46,881	18,248	△3,249	61,880	(23,642)	38,237
セグメント資産	720,995	337,270	349,310	1,407,576	258,118	1,665,694
その他の項目						
減価償却費	29,201	15,305	37,308	81,815	5,634	87,449
持分法適用会社への投資額	4,741	31,541	678	36,961	—	36,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,144	12,664	32,518	66,327	1,735	68,063

(注)調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,025百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産264,789百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,735百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系 事 業	エレクト ロニクス 系 事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	894,793	375,307	286,355	1,556,457	—	1,556,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,285	15,219	1,103	28,608	(28,608)	—
計	907,079	390,527	287,458	1,585,065	(28,608)	1,556,457
セグメント利益 (営業利益)	42,231	20,005	8,095	70,332	(25,323)	45,008
セグメント資産	710,326	339,047	363,350	1,412,724	281,604	1,694,328
その他の項目						
減価償却費	26,890	14,729	36,829	78,449	4,490	82,939
持分法適用会社への投資額	5,198	32,455	743	38,396	—	38,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,805	11,907	27,884	63,597	1,422	65,019

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,578百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 286,972 百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び固定資産 (建物及び構築物、土地等) であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,422 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,340,859	167,094	48,502	1,556,457

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール

その他の地域 : 北米、欧州

(2) 有形固定資産 (単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
552,584	52,643	3,388	608,615

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール

その他の地域 : 北米、欧州

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	調整額	合計
減損損失	1,117	—	—	—	1,117

(有価証券)

(前連結会計年度)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日) (単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	1,450	1,481	31
	(2)その他	—	—	—
	小 計	1,450	1,481	31
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	5,652	4,995	△656
	(3)その他	38,430	38,273	△157
	小 計	44,083	43,269	△814
合 計		45,533	44,751	△782

2. その他有価証券(平成22年3月31日) (単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	59,042	34,307	24,735
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	303	228	75
	小 計	59,345	34,535	24,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	26,511	32,954	△6,442
	(2)債 券	995	1,186	△191
	(3)その他	17,660	17,813	△153
	小 計	45,166	51,953	△6,787
合 計		104,512	86,489	18,023

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 15,118百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	10,607	239	358
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	1,975	9	136
合 計	12,583	248	494

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1,006百万円、その他16百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の当連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券 (平成 23 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	3,001	3,034	32
	(2)その他	—	—	—
	小 計	3,001	3,034	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	5,008	4,377	△630
	(2)その他	78,023	78,007	△15
	小 計	83,032	82,385	△646
合 計		86,034	85,420	△613

2. その他有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	48,956	29,066	19,890
	(2)債 券	152	150	2
	(3)その他	277	228	49
	小 計	49,387	29,444	19,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	30,847	40,104	△9,256
	(2)債 券	606	837	△230
	(3)その他	17,566	17,702	△135
	小 計	49,021	58,643	△9,622
合 計		98,408	88,088	10,319

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 20,194 百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	1,971	465	109
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	89	1	38
合 計	2,060	466	148

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式 2,566 百万円、その他 1 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し 50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が 50%未満であっても、当該個別銘柄の当連結会計年度末日以前過去 1 年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,667 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,092 百万円
賞与引当金 6,646	賞与引当金 7,102
減価償却費損金算入限度超過額 984	減価償却費損金算入限度超過額 830
退職給付引当金 19,804	退職給付引当金 19,023
固定資産未実現損益 2,221	固定資産未実現損益 2,228
税務上の繰越欠損金 25,740	税務上の繰越欠損金 30,400
投資有価証券評価損 7,317	投資有価証券評価損 7,467
減損損失 2,920	減損損失 2,893
その他 13,804	その他 14,905
繰延税金資産小計 82,107	繰延税金資産小計 87,942
評価性引当額 <u>△38,342</u>	評価性引当額 <u>△38,212</u>
繰延税金資産合計 <u>43,765</u>	繰延税金資産合計 <u>49,729</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △7,733 百万円	その他有価証券評価差額金 △4,843 百万円
特別償却準備金 △7,396	特別償却準備金 △15,668
固定資産圧縮積立金 △5,410	固定資産圧縮積立金 △5,347
前払年金費用 △14,118	前払年金費用 △12,946
その他 <u>△4,953</u>	その他 <u>△4,638</u>
繰延税金負債合計 <u>△39,611</u>	繰延税金負債合計 <u>△43,444</u>
繰延税金資産の純額 <u>4,154</u>	繰延税金資産の純額 <u>6,285</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 11,755 百万円	流動資産－繰延税金資産 17,956 百万円
固定資産－繰延税金資産 13,500	固定資産－繰延税金資産 13,237
固定負債－繰延税金負債 △21,101	固定負債－繰延税金負債 △24,909
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.4
海外子会社の税率差異 2.3	海外子会社の税率差異 △2.2
試験研究費等の特別税額控除 △0.4	試験研究費等の特別税額控除 △0.6
評価性引当額の増減 12.2	評価性引当額の増減 7.4
受取配当金連結消去に伴う影響 6.1	受取配当金連結消去に伴う影響 4.6
持分法投資損益による影響 △0.6	持分法投資損益による影響 △1.2
その他 <u>1.3</u>	過年度法人税等 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>56.8</u>	その他 <u>0.4</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.2</u>

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日) (百万円)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日) (百万円)
イ 退職給付債務	△159,606	△160,880
ロ 年金資産	126,821	122,190
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△32,784	△38,689
ニ 未認識数理計算上の差異	31,411	36,474
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,695	△3,630
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,068	△5,846
ト 前払年金費用	42,068	39,482
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△48,136	△45,328

前連結会計年度
(平成 22 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 23 年 3 月 31 日)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日) (百万円)
イ 勤務費用	8,916	10,287
ロ 利息費用	3,581	2,808
ハ 期待運用収益	△2,729	△2,855
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,674	3,370
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3,530	△1,067
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,913	12,543

前連結会計年度
(自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、トッパンフォトマスクス インクにおける退職者に対して 443 百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

(注) 1. 同左

2. 上記退職給付費用以外に、トッパンフォトマスクス インク等における退職者に対して 80 百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	主としてポイント基準	同 左
ロ 割引率	主として1.8%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法 によっております。)	同 左
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度から費用 処理することとしております。)	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,159円05銭	1株当たり純資産額 1,141円09銭
1株当たり当期純利益 18円18銭	1株当たり当期純利益 18円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,703	12,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,703	12,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	643,899	643,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△4	—
(うち少数株主利益(百万円))	△4	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p>	<p>(提出会社)</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

V. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,849	102,520
受取手形	40,322	39,516
売掛金	228,116	228,271
有価証券	45,027	85,541
商品及び製品	13,910	14,690
仕掛品	20,293	21,753
原材料及び貯蔵品	7,251	7,855
前渡金	171	873
未収還付法人税等	1,070	—
未収消費税等	2,521	—
繰延税金資産	3,438	9,126
その他	9,138	5,371
貸倒引当金	△2,731	△3,649
流動資産合計	480,380	511,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,028	402,449
減価償却累計額	△210,092	△218,728
建物(純額)	191,936	183,721
構築物	16,306	16,603
減価償却累計額	△12,484	△12,809
構築物(純額)	3,822	3,794
機械及び装置	543,014	566,564
減価償却累計額	△447,679	△466,510
機械及び装置(純額)	95,335	100,053
車両運搬具	1,489	1,441
減価償却累計額	△1,370	△1,354
車両運搬具(純額)	119	87
工具、器具及び備品	33,173	32,753
減価償却累計額	△28,642	△28,240
工具、器具及び備品(純額)	4,531	4,512
土地	85,185	85,182
リース資産	6,540	6,884
減価償却累計額	△191	△576
リース資産(純額)	6,348	6,308
建設仮勘定	18,571	13,707
有形固定資産合計	405,851	397,367
無形固定資産		
特許権	29	25
借地権	222	222
ソフトウェア	10,568	7,858
その他	680	646
無形固定資産合計	11,501	8,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,825	91,457
関係会社株式	230,669	234,981
出資金	74	73
長期貸付金	154	131
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	13,933	18,376
破産更生債権等	2,027	1,398
長期前払費用	2,142	2,017
前払年金費用	30,468	29,490
その他	2,778	3,608
貸倒引当金	△4,667	△4,147
投資その他の資産合計	371,416	377,393
固定資産合計	788,769	783,515
資産合計	1,269,149	1,295,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 65,293	※1 62,091
買掛金	※1 138,287	※1 138,702
関係会社短期借入金	37,226	46,248
1年内返済予定の長期借入金	9,006	9,006
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	448	560
未払金	12,631	21,682
未払費用	14,715	15,368
未払法人税等	—	304
未払消費税等	—	877
前受金	855	781
預り金	802	836
賞与引当金	4,452	4,821
役員賞与引当金	155	163
災害損失引当金	—	1,711
その他	3,108	6,178
流動負債合計	286,982	339,333
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	70,440	35,440
長期借入金	98,188	119,182
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	6,036	6,787
繰延税金負債	16,449	20,408
退職給付引当金	9,710	8,558
その他	3,989	6,566
固定負債合計	309,814	301,942
負債合計	596,797	641,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	25	21
特別償却準備金	10,983	23,269
固定資産圧縮積立金	7,605	7,507
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	57,792	31,972
利益剰余金合計	494,122	480,486
自己株式	△55,344	△55,422
株主資本合計	661,502	647,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,296	5,919
繰延ヘッジ損益	553	402
評価・換算差額等合計	10,849	6,322
純資産合計	672,352	654,111
負債純資産合計	1,269,149	1,295,387

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	885,947	895,589
売上原価		
製品期首たな卸高	14,926	13,910
当期製品製造原価	※1, ※8 768,747	※1, ※8 784,298
合計	783,674	798,208
製品期末たな卸高	13,910	14,690
他勘定振替高	—	※2 8
売上原価合計	769,763	783,509
売上総利益	116,183	112,079
販売費及び一般管理費		
運賃	22,074	22,821
貸倒引当金繰入額	—	1,777
役員報酬及び給料手当	31,179	31,093
賞与引当金繰入額	3,028	3,194
役員賞与引当金繰入額	155	163
退職給付費用	1,425	1,796
減価償却費	5,797	4,815
旅費	3,080	3,047
賃借料	1,723	1,580
研究開発費	※1 12,609	※1 14,334
その他	19,757	20,848
販売費及び一般管理費合計	100,832	105,472
営業利益	15,350	6,607
営業外収益		
受取利息	※8 234	※8 207
有価証券利息	537	141
受取配当金	※8 7,453	※8 6,794
設備賃貸料	※8 3,707	※8 3,442
その他	1,416	1,454
営業外収益合計	13,349	12,040
営業外費用		
支払利息	1,724	1,428
社債利息	1,207	1,330
貸倒引当金繰入額	10	7
解体撤去費用	691	—
為替差損	—	1,070
通貨スワップ損失	—	1,718
その他	2,244	2,231
営業外費用合計	5,880	7,785
経常利益	22,820	10,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
投資有価証券売却益	235	399
株式割当益	—	669
貸倒引当金戻入額	188	—
特別利益合計	423	1,071
特別損失		
固定資産除売却損	※4 3,631	※4 2,752
投資有価証券評価損	554	2,007
投資有価証券売却損	185	100
関係会社株式評価損	※5 456	※5 645
土壌汚染対策費用	687	572
貸倒引当金繰入額	397	100
災害による損失	—	※7 2,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	752
関係会社株式売却損	—	13
関係会社整理損	※6 95	—
特別損失合計	6,007	9,156
税引前当期純利益	17,236	2,777
法人税、住民税及び事業税	687	1,154
法人税等調整額	4,122	1,065
法人税等合計	4,809	2,219
当期純利益	12,427	557

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
資本剰余金合計		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	27	25
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	25	21
特別償却準備金		
前期末残高	222	10,983
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11,069	13,985
特別償却準備金の取崩	△308	△1,700
当期変動額合計	10,760	12,285
当期末残高	10,983	23,269
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,715	7,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	85	89
固定資産圧縮積立金の取崩	△195	△187
当期変動額合計	△110	△98
当期末残高	7,605	7,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,200	400,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,208	57,792
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	2	3
特別償却準備金の積立	△11,069	△13,985
特別償却準備金の取崩	308	1,700
固定資産圧縮積立金の積立	△85	△89
固定資産圧縮積立金の取崩	195	187
剰余金の配当	△14,191	△14,189
当期純利益	12,427	557
自己株式の処分	△3	△4
当期変動額合計	△12,415	△25,819
当期末残高	57,792	31,972
利益剰余金合計		
前期末残高	495,890	494,122
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△14,191	△14,189
当期純利益	12,427	557
自己株式の処分	△3	△4
当期変動額合計	△1,768	△13,636
当期末残高	494,122	480,486
自己株式		
前期末残高	△55,271	△55,344
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△90
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	△72	△77
当期末残高	△55,344	△55,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	663,343	661,502
当期変動額		
剰余金の配当	△14,191	△14,189
当期純利益	12,427	557
自己株式の取得	△89	△90
自己株式の処分	12	8
当期変動額合計	△1,840	△13,713
当期末残高	661,502	647,789
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,295	10,296
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,000	△4,376
当期変動額合計	7,000	△4,376
当期末残高	10,296	5,919
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	705	553
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△150
当期変動額合計	△151	△150
当期末残高	553	402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,000	10,849
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,849	△4,527
当期変動額合計	6,849	△4,527
当期末残高	10,849	6,322
純資産合計		
前期末残高	667,344	672,352
 当期変動額		
剰余金の配当	△14,191	△14,189
当期純利益	12,427	557
自己株式の取得	△89	△90
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,849	△4,527
当期変動額合計	5,008	△18,241
当期末残高	672,352	654,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 (3) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品…売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原 材 料…移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～50年

機械及び装置……………2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等について、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用等に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

8 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が781百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は511百万円であります。
- 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「通貨スワップ損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「通貨スワップ損失」は561百万円であります。
- 3 前事業年度において独立掲記していた「解体撤去費用」(当事業年度364百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 16,228 百万円 買掛金 28,972</p> <p>2. 保証債務 (1) 下記の関係会社の金融機関等からの借入及び社債についてそれぞれ保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P. T. Toppan Printing Indonesia</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>Toppan Photomasks, Inc.</td><td style="text-align: right;">23,260*1</td></tr> <tr><td>Toppan Printing Greece S.A</td><td style="text-align: right;">255*2</td></tr> <tr><td>Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG</td><td style="text-align: right;">2,165*3</td></tr> <tr><td>上海凸版有限公司</td><td style="text-align: right;">1,403*4</td></tr> <tr><td>Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,154*5</td></tr> <tr><td>凸版軟件(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">13*6</td></tr> <tr><td>Toppan Leefung Pte.Ltd.</td><td style="text-align: right;">3,657*7</td></tr> <tr><td>Toppan Leefung Printing Ltd.</td><td style="text-align: right;">718*8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,200</td></tr> </table> <p>上記*1、*2、*3、*4の一部、*5、*6、*7及び*8については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>*1</td><td style="text-align: right;">23,260 百万円 (250,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td>*2</td><td style="text-align: right;">255 百万円 (2,041 千ユーロ)</td></tr> <tr><td>*3</td><td style="text-align: right;">2,165 百万円 (17,333 千ユーロ)</td></tr> <tr><td>*4</td><td style="text-align: right;">937 百万円 (68,836 千人民元)</td></tr> <tr><td>*5</td><td style="text-align: right;">1,154 百万円 (84,800 千人民元)</td></tr> <tr><td>*6</td><td style="text-align: right;">13 百万円 (1,000 千人民元)</td></tr> <tr><td>*7</td><td style="text-align: right;">3,657 百万円 (55,000 千シンガポールドル)</td></tr> <tr><td>*8</td><td style="text-align: right;">718 百万円 (60,000 千香港ドル)</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証 株トータルメディア開発研究所 39 百万円</p> <p>(3) 関係会社の後納する郵便料金等に対する保証 トッパンディスプレイ(株) 402 百万円</p> <p>(4) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証 Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。 なお、平成22年3月31日現在の当該契約額は23,260 百万円 (250,000 千米ドル) であります。</p> <p>3. 輸出手形割引高 360 百万円</p>	P. T. Toppan Printing Indonesia	571	Toppan Photomasks, Inc.	23,260*1	Toppan Printing Greece S.A	255*2	Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG	2,165*3	上海凸版有限公司	1,403*4	Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,154*5	凸版軟件(上海)有限公司	13*6	Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,657*7	Toppan Leefung Printing Ltd.	718*8	計	33,200	*1	23,260 百万円 (250,000 千米ドル)	*2	255 百万円 (2,041 千ユーロ)	*3	2,165 百万円 (17,333 千ユーロ)	*4	937 百万円 (68,836 千人民元)	*5	1,154 百万円 (84,800 千人民元)	*6	13 百万円 (1,000 千人民元)	*7	3,657 百万円 (55,000 千シンガポールドル)	*8	718 百万円 (60,000 千香港ドル)	<p>※1. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 16,992 百万円 買掛金 29,872</p> <p>2. 保証債務 (1) 下記の関係会社の金融機関等からの借入及び社債についてそれぞれ保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P. T. Toppan Printing Indonesia</td><td style="text-align: right;">706*1</td></tr> <tr><td>Toppan Photomasks, Inc.</td><td style="text-align: right;">20,787*2</td></tr> <tr><td>Toppan Printing Greece S.A</td><td style="text-align: right;">240*3</td></tr> <tr><td>Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG</td><td style="text-align: right;">1,410*4</td></tr> <tr><td>上海凸版有限公司</td><td style="text-align: right;">1,613*5</td></tr> <tr><td>Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,516*6</td></tr> <tr><td>凸版軟件(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">7*7</td></tr> <tr><td>Toppan Leefung Pte.Ltd.</td><td style="text-align: right;">3,460*8</td></tr> <tr><td>Toppan Leefung Printing Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,349*9</td></tr> <tr><td>Toppan Interamerica Inc.</td><td style="text-align: right;">1,496*10</td></tr> <tr><td>熊本観光交流サービス(株)</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>(株)トッパンTOMIEGAWAオプティカル</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,839</td></tr> </table> <p>上記*1の一部、*2、*3、*4、*5の一部、*6、*7、*8、*9及び*10については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>*1</td><td style="text-align: right;">684 百万円 (8,230 千米ドル)</td></tr> <tr><td>*2</td><td style="text-align: right;">20,787 百万円 (250,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td>*3</td><td style="text-align: right;">240 百万円 (2,049 千ユーロ)</td></tr> <tr><td>*4</td><td style="text-align: right;">1,410 百万円 (12,000 千ユーロ)</td></tr> <tr><td>*5</td><td style="text-align: right;">757 百万円 (59,736 千人民元)</td></tr> <tr><td>*6</td><td style="text-align: right;">1,516 百万円 (119,602 千人民元)</td></tr> <tr><td>*7</td><td style="text-align: right;">7 百万円 (600 千人民元)</td></tr> <tr><td>*8</td><td style="text-align: right;">3,460 百万円 (52,500 千シンガポールドル)</td></tr> <tr><td>*9</td><td style="text-align: right;">2,349 百万円 (220,000 千香港ドル)</td></tr> <tr><td>*10</td><td style="text-align: right;">1,496 百万円 (18,000 千米ドル)</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証 株トータルメディア開発研究所 27 百万円</p> <p>(3) 関係会社の後納する郵便料金等に対する保証 凸版情報加工(株) 402 百万円</p> <p>(4) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証 Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。 なお、平成23年3月31日現在の当該契約額は20,787 百万円 (250,000 千米ドル) であります。</p> <p>3. 輸出手形割引高 539 百万円</p>	P. T. Toppan Printing Indonesia	706*1	Toppan Photomasks, Inc.	20,787*2	Toppan Printing Greece S.A	240*3	Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG	1,410*4	上海凸版有限公司	1,613*5	Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,516*6	凸版軟件(上海)有限公司	7*7	Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,460*8	Toppan Leefung Printing Ltd.	2,349*9	Toppan Interamerica Inc.	1,496*10	熊本観光交流サービス(株)	1,250	(株)トッパンTOMIEGAWAオプティカル	1,000	計	35,839	*1	684 百万円 (8,230 千米ドル)	*2	20,787 百万円 (250,000 千米ドル)	*3	240 百万円 (2,049 千ユーロ)	*4	1,410 百万円 (12,000 千ユーロ)	*5	757 百万円 (59,736 千人民元)	*6	1,516 百万円 (119,602 千人民元)	*7	7 百万円 (600 千人民元)	*8	3,460 百万円 (52,500 千シンガポールドル)	*9	2,349 百万円 (220,000 千香港ドル)	*10	1,496 百万円 (18,000 千米ドル)
P. T. Toppan Printing Indonesia	571																																																																																		
Toppan Photomasks, Inc.	23,260*1																																																																																		
Toppan Printing Greece S.A	255*2																																																																																		
Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG	2,165*3																																																																																		
上海凸版有限公司	1,403*4																																																																																		
Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,154*5																																																																																		
凸版軟件(上海)有限公司	13*6																																																																																		
Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,657*7																																																																																		
Toppan Leefung Printing Ltd.	718*8																																																																																		
計	33,200																																																																																		
*1	23,260 百万円 (250,000 千米ドル)																																																																																		
*2	255 百万円 (2,041 千ユーロ)																																																																																		
*3	2,165 百万円 (17,333 千ユーロ)																																																																																		
*4	937 百万円 (68,836 千人民元)																																																																																		
*5	1,154 百万円 (84,800 千人民元)																																																																																		
*6	13 百万円 (1,000 千人民元)																																																																																		
*7	3,657 百万円 (55,000 千シンガポールドル)																																																																																		
*8	718 百万円 (60,000 千香港ドル)																																																																																		
P. T. Toppan Printing Indonesia	706*1																																																																																		
Toppan Photomasks, Inc.	20,787*2																																																																																		
Toppan Printing Greece S.A	240*3																																																																																		
Advanced Mask Technology Center GmbH&Co. KG	1,410*4																																																																																		
上海凸版有限公司	1,613*5																																																																																		
Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,516*6																																																																																		
凸版軟件(上海)有限公司	7*7																																																																																		
Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,460*8																																																																																		
Toppan Leefung Printing Ltd.	2,349*9																																																																																		
Toppan Interamerica Inc.	1,496*10																																																																																		
熊本観光交流サービス(株)	1,250																																																																																		
(株)トッパンTOMIEGAWAオプティカル	1,000																																																																																		
計	35,839																																																																																		
*1	684 百万円 (8,230 千米ドル)																																																																																		
*2	20,787 百万円 (250,000 千米ドル)																																																																																		
*3	240 百万円 (2,049 千ユーロ)																																																																																		
*4	1,410 百万円 (12,000 千ユーロ)																																																																																		
*5	757 百万円 (59,736 千人民元)																																																																																		
*6	1,516 百万円 (119,602 千人民元)																																																																																		
*7	7 百万円 (600 千人民元)																																																																																		
*8	3,460 百万円 (52,500 千シンガポールドル)																																																																																		
*9	2,349 百万円 (220,000 千香港ドル)																																																																																		
*10	1,496 百万円 (18,000 千米ドル)																																																																																		

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 19,574 百万円 <hr/>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 18,814 百万円
	※2. 他勘定振替高の内訳 東日本大震災により被災した製品 8 百万円
	※3. 固定資産売却益 土地 2 百万円
※4. 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置 1,596 百万円 建物 436	※4. 固定資産除売却損のうち主なもの 建物 965 百万円 機械及び装置 766
※5. 関係会社株式評価損の内訳 Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o. 456 百万円	※5. 関係会社株式評価損の内訳 Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd. 535 百万円 (株)BrandXing 97 Toppan Printing Co. (Australia)Pty. Ltd. 12
※6. 関係会社整理損の内訳 台湾凸版亜太精密股份有限公司 95 百万円 <hr/>	※7. 災害による損失 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に 関連する損失は「災害による損失」として計上し ております。主な内訳は以下の通りです。 なお、これには災害損失引当金繰入額 1,711 百 万円が含まれております。 工場等の原状回復費用 1,228 百万円 たな卸資産滅失・評価損 591 固定資産滅失・評価損 198 その他 193 <hr/> 計 2,213
※8. 関係会社との主な取引額 外注加工費 279,327 百万円 受取利息及び受取配当金 5,442 設備賃貸料 3,591	※8. 関係会社との主な取引額 外注加工費 339,161 百万円 受取利息及び受取配当金 4,555 設備賃貸料 3,337

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自己株式				
普通株式	54,327	109	16	54,420
合 計	54,327	109	16	54,420

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自己株式				
普通株式	54,420	123	12	54,531
合 計	54,420	123	12	54,531

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	77,453	32,469
関連会社株式	14,659	29,003	14,343
合 計	59,643	106,456	46,813

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	170,525
関連会社株式	500
合 計	171,025

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	54,332	9,348
関連会社株式	14,659	29,269	14,610
合 計	59,643	83,602	23,958

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	174,768
関連会社株式	568
合 計	175,337

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計)

前 事 業 年 度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (平成 23 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,059 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,303 百万円
賞与引当金 1,791	賞与引当金 1,940
減価償却費損金算入限度超過額 721	減価償却費損金算入限度超過額 569
退職給付引当金 4,432	退職給付引当金 4,028
減損損失 2,907	減損損失 2,856
投資有価証券評価損 6,573	投資有価証券評価損 6,631
関係会社株式 4,652	関係会社株式 4,728
税務上の繰越欠損金 4,407	税務上の繰越欠損金 10,335
その他 <u>3,017</u>	その他 <u>4,903</u>
繰延税金資産小計 30,563	繰延税金資産小計 38,298
評価性引当額 <u>△14,791</u>	評価性引当額 <u>△15,874</u>
繰延税金資産合計 <u>15,771</u>	繰延税金資産合計 <u>22,423</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △6,312 百万円	その他有価証券評価差額金 △3,618 百万円
特別償却準備金 △7,396	特別償却準備金 △15,668
固定資産圧縮積立金 △5,121	固定資産圧縮積立金 △5,054
前払年金費用 △9,564	前払年金費用 △9,019
その他 <u>△389</u>	その他 <u>△343</u>
繰延税金負債合計 <u>△28,783</u>	繰延税金負債合計 <u>△33,705</u>
繰延税金負債の純額 <u>△13,011</u>	繰延税金負債の純額 <u>△11,281</u>
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 3,438 百万円	流動資産－繰延税金資産 9,126 百万円
固定負債－繰延税金負債 △16,449	固定負債－繰延税金負債 △20,408
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 31.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △68.1
評価性引当額の増減 △5.5	評価性引当額の増減 39.0
その他 <u>2.0</u>	過年度法人税等 31.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.9</u>	その他 <u>6.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>79.9</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,042円42銭	1株当たり純資産額 1,014円31銭
1株当たり当期純利益 19円27銭	1株当たり当期純利益 0円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,427	557
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,427	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	645,038	644,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p>	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p>

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

VI. 役員の変動等 (平成 23 年 6 月 29 日)

1. 新任取締役候補 (6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

きねむら かつひろ 村 勝 博	(エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長兼第三営業本部長)
いざわた たろう 伊 沢 太 郎	(本社事業開発・研究本部長)
えがき すみお 江 崎 純 生	(西日本事業本部副事業本部長兼西日本事業本部製造統括兼九州事業部担当)
やまの やすひこ 山 野 泰 彦	(情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長)

2. 新任監査役候補 (6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

あおき けんいち 青 木 研 一	(取締役) 監査役 就任予定
たかぎ しんじろう 高 木 新 二 郎	(野村證券株式会社顧問) 社外監査役(非常勤) 就任予定

3. 退任予定取締役 (6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

増 田 俊 朗	(常務取締役)	トッパン・フォームズ(株)専務取締役 就任予定
		当社相談役(非常勤) 就任予定
大 門 進 吾	(常務取締役)	東洋インキＳＣホールディングス(株)常勤監査役 就任予定
		当社相談役(非常勤) 就任予定
辻 清 司	(常務取締役)	当社相談役(常勤)
		エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部担当 就任予定
		図書印刷(株)監査役(非常勤) 就任予定
青 木 研 一	(取締役)	当社監査役 就任予定

4. 退任予定監査役 (6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

外 山 孟	(常任監査役)	当社相談役(非常勤) 就任予定
-------	---------	-----------------

5. 昇任 (6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

大 湊 満	(常務取締役)	専務取締役 就任予定
長 山 芳 幸	(常務取締役)	専務取締役 就任予定
石 田 義 行	(取締役)	常務取締役 就任予定
岡 崎 博 衛	(取締役)	常務取締役 就任予定
伊 東 厚	(取締役)	常務取締役 就任予定
副 島 豪	(監査役)	常任監査役 就任予定

以上